

日米の家計金融資産を比べて見ると…

～拡大ペースの差が示唆する、長期分散投資で「おカネ」を活かすことの重要性～

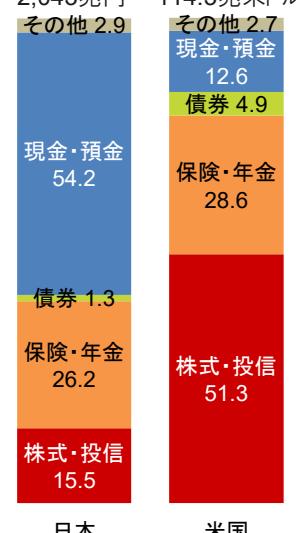
2023年3月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,043兆円、米国では約114.3兆米ドルとなっています。両国とも2四半期連続で増加し、日本では過去最高を更新したものの、米国の場合、2022年の長期金利の上昇や世界的な株安の影響などから、2021年末に記録した過去最高の約118.4兆米ドルを約3.4%下回っています。ただし、それを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.4倍なのにに対し、米国では約3.3倍と、拡大ペースに大きな違いが見られます。

長期で見た場合に、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、多くの人が資産形成に積極的で、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投資信託(投信)の構成比が5割を超えておりほか、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、家計の金融資産の半分以上を現金・預金が占め、株式・投信は15.5%にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。

日米の家計金融資産の構成比

(2023年3月末時点、%)



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2023年3月末、四半期ベース)



(米国は米ドルベース、日本は円ベース)

日銀およびFRBのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指標)日本株式:TOPIX(配当込み)、日本債券:FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券:JPモルガンEMBI グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指標については日興アセットマネジメントが円換算

●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

ただし、投信については、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、12四半期連続で家計は買い越しとなっており、その額は13.1兆円に及びます。資産所得倍増を掲げる政府の方針・施策もあり、今後、投資機運が一層、拡がる可能性があります。

なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資をすれば、世界経済の成長の実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの赤い線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等額投資を行なった結果、足元の評価額は約3.8倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向く、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2023年5月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。